

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	14
(3) 目標とする経営指標	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 未適用の会計基準等	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(1株当たり情報)	28
(セグメント情報)	28
(税効果会計)	32
(退職給付)	33
(企業結合)	36
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 重要な会計方針	44
(5) 表示方法の変更	44
(6) 財務諸表作成に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(税効果会計)	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も持ち直すなど、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましては、消費税率引上に伴う駆込需要とその反動の影響を受けると見込まれますが、基調的には緩やかに回復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業、流通・サービス業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトや企業のグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5 (売上高1.5兆円超)」「EPS 200円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当期の具体的な取組については3ページ【事業活動の取組状況】をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当期の具体的な取組については4ページ【技術開発の状況】をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

主にスペインや中南米においてコンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いITサービスを提供するスペインのeveris Groupを100%子会社化。また、当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.を通じて、SAP専門のサービス提供者として北米地域の大手であるOptimal Solutions Integration, Inc. (平成26年3月31日付でNTT DATA Enterprise Services, Inc.へ商号を変更)を100%子会社化。

・「全体最適の追求」

グループマネジメント効率化に向けた社内システム「グループ経営管理基盤システム」により、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指す。

・重要な経営戦略として取り組んできたダイバーシティ&インクルージョン^(注2)について、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク主催の2014J-Winダイバーシティ・アワード(企業賞)において、ベーシックアチーブメント大賞を受賞。

(注1) EPS 200円

平成25年10月1日実施の株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)に伴い、20,000円から200円に変更させて頂いております。

(注2) ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

「多様な人材を受け入れその力を生かすこと」という意味です。お互いに理解し尊重し合うことで持つ力を発揮し、新しいものを作り出していく、それが企業の競争力強化と持続的な成長に繋がるという考え方です。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・バチカン図書館と、同館に所蔵されている2世紀から20世紀に書き残された約8万冊、約4千万ページに及ぶ人類歴史遺産とも言える手書き文献のデジタル化及び長期保存を目的とした事業における初期契約(約3,000冊の手書き文献を4年間でデジタル化)を締結し、調印。
- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナムにおいて日本の「NACCS^(注1)」及び「CIS^(注2)」のノウハウ等を活用した同国での輸出入申告や入出港手続等の貿易手続・通関に関する行政手続の効率化等を実現したシステム「VNACCS/VCIS」のサービスを開始。
- ・日本政府が政府開発援助(ODA)で進めるインフラ輸出の一環として、ミャンマー中央銀行の勘定系システムのソフトウェア開発を受注。
- ・アジア太平洋地域内の共通決済制度構築を目指す団体である、Asian Payment Network (APN) から日本企業として初めて加盟承認を受けた。APN加盟のアジア太平洋各国の企業と連携し、アジアリテール決済ビジネスの検討を開始。

＜エンタープライズ IT サービス＞

- ・東京電力(株)のスマートメーター運用管理システムの構築において、パートナー事業者(インテグレーター)としてプロジェクトを推進中。本システムは、東京電力管内全2,700万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」等様々な電力自由化に伴う新サービスのための情報管理基盤として活用されていく予定。
- ・「Twitterデータ提供サービス」の提供開始以来、報道番組でのTwitterデータ活用やツイートデータ分析による購買行動の研究、日本オラクル(株)とのビッグデータ分析に関する協業等、ソーシャルメディアの活用・普及活動を推進。さらに、株式市場に関連するツイートを抽出・定量化したTwitterユーザの感情と、株式指標との関係性を分析する「Twitterセンチメント指標」を当社子会社である(株)NTTデータ数理システムと共同で開発。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・昨今のスマートフォンやタブレットの急速な普及を受け、従来のSFA/CRMソリューションをベースに、新たにスマートデバイス機能を充実させた「BizXaaS CRM」を提供開始。スマートデバイス機能を向上させたことに加え、スマートデバイス端末と管理ソフトウェアの一括提供や、運用管理をサポートすることが可能。
- ・クラウドブローカーサービスとして、最適なクラウドを選択提供する「マルチクラウドインフラ提供サービス」と、複数のクラウドを組み合わせる統合管理を行う「マルチクラウドコントロールサービス」を提供開始。また、複雑な管理が必要なマルチクラウド環境について、当社OSS^(注3)のHinemos^(注4)により一元的に監視可能とした。

<グローバルビジネス>

- ・当社米国子会社である NTT DATA, Inc. は、NTT グループと連携して、Texas Department of Transportation (テキサス州交通局)、世界各国で KFC、Pizza Hut など外食事業を手掛ける Yum! Brands, Inc. 等より、幅広い業務、IT サポート等の複数年大型契約を締結し、サービスを提供中。
- ・当社米国子会社である NTT DATA, Inc. のインド拠点 NTT DATA Global Delivery Services Limited が、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルである CMMI (Capability Maturity Model Integration) ^(注5) version 1.3 において、最高水準となるレベル5を開発とサービスの各領域で同時に達成。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) OSS (Open Source Software)

ソースコードを無償で公開し、誰でも改良・再配布が行えるようにしたソフトウェアです。

(注4) Hinemos

システムを安定的に運用するために、システムの稼働状況を統合的に監視・管理するOSSです。

(注5) CMMI (Capability Maturity Model Integration)

平成11年に米国国防総省の援助のもとカーネギーメロン大学CMMI Institute で開発された、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルです。成熟度を段階的なレベルで表現するとともに、各成熟度を満足するために有効なプロセスの特長を定義しており、プロセス改善を行う際のリファレンスモデルのデファクトスタンダードとして、世界中の多くの企業で使用されています。

【技術開発の状況】

中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、「ソフトウェア工学」・「先進技術」・「IT 基盤技術」を重点分野とし、技術開発を推進いたしました。具体的な成果は以下のとおりです。

<ソフトウェア工学>

- ・既存システムの仕様解析を自動化する「TERASOLUNA ^(注1) Reengineering」を、20 以上のプロジェクトに適用。開発自動化ツール「TERASOLUNA ViSC v1.6」については、40 以上のプロジェクトに適用を拡大。また、TERASOLUNA の自動化ツール群を連動させる「TERASOLUNA Suite v1.0」を10以上のプロジェクトに適用し、高品質かつ高速なシステム開発を実現。

<先進技術>

- ・インターネット選挙が解禁された平成25年7月の参議院選挙において、候補者のツイート情報がネット上で拡散する様子やネットユーザーの各党への関心度の変化を分析し、樹形図のように表現するなどしてビジュアル化した結果が、日本放送協会の参議院選挙の報道番組で放映された。
- ・大規模マルチエージェントシミュレーション ^(注2) 技術を活用した渋滞予測・信号制御システムのデモ版を開発し、ITS 世界会議2013等で展示。車100万台のリアルタイムシミュレーションを実現。

<IT 基盤技術>

- ・スマートフォンやタブレットを本格的に企業内で活用することが求められる中、セキュリティを確保しつつ、スマートデバイスと企業システムをシームレスに融合できる、次世代モバイル活用基盤を開発。㈱日経 BP 主催の展示会 ITpro EXPO 2013 において、ITpro EXPO AWARD 2013 ITmedia エンタープライズ賞を受賞。

また、情報社会の近未来展望と IT に関する技術トレンドを予測し、活用する取組である「NTT DATA Technology Foresight^(注3)」の講演を、世界 ICT カンファレンスや ITpro EXPO、Gartner ITxpo 等の ICT 業界の主要イベントにおいて実施しました。さらに、お客様向けプライベートセミナーを 46 件実施するとともに、最新版のトレンド「NTT DATA Technology Foresight 2014」を公開しました。

加えて、グローバルな R&D 強化に向けた取組として、シンガポールに APAC 地域の研究開発活動推進を目的とした拠点を設立しました。インドネシアではバンドン工科大学とスマートコミュニティーにおける共同研究を開始し、中国では中国科学院ソフトウェア研究所と SNS、ヘルスケア分野における共同研究を開始しました。

(注1) TERASOLUNA (テラソルナ)

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワーク等の技術を組み合わせ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

(注2) マルチエージェントシミュレーション

交通のような車・ヒト・信号などが相互作用する複雑なシステムに対して、数式ベースで車・ヒト・信号などの動作の特徴を表現し、コンピュータ上で動作を模擬させることで、実際に起こりえる全体のふるまいを分析する手法です。

(注3) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望(情報社会トレンド)とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。

平成24年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した、「石巻 BPO センタ」の業務拡大に伴い、新たに「第2センタ」を開設いたしました。既存の「第1センタ」と合わせて、100名規模の雇用創出を目指します。

なお、ビジネスの拡大に取り組んでいる一方、複数の不採算案件の発生により約315億円の損失が発生しております。主な要因は、開発対象とするお客様業務が当社事業にとって新規の案件や、新規技術を適用した案件において、プロジェクト遂行計画の妥当性に関し、受注時の見極めが不十分であったことによります。

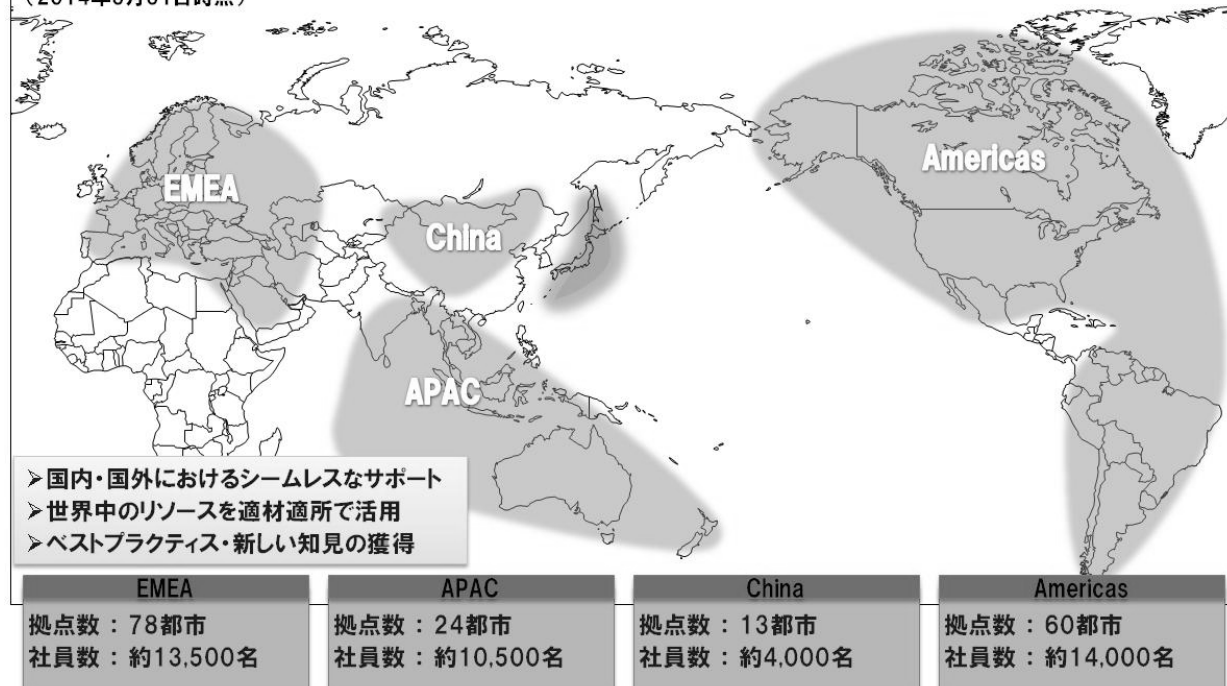
このような問題の再発を防止するため、これまで実施してきた不採算案件抑制の取組に加え、お客様・業務・技術のいずれかに新規性のある一定規模以上の案件を対象に、受注時計画の妥当性審査及び開発プロセスにおけるプロジェクトの実査を行う社長直轄組織「プロジェクト審査委員会」を平成25年10月に設置し、運営しています。本委員会を適切に運営し、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性を十分確保することを通じて、不採算案件の抑制に努めてまいります。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりであります。

グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。

41カ国・地域、175都市、約42,000人体制を確立(日本国内を除く)。

(2014年3月31日時点)



以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆4,002億円	(前期比 17.0%増)
・売上高	1兆3,437億円	(同 3.2%増)
・営業利益	625億円	(同 27.0%減)
・経常利益	621億円	(同 24.1%減)
・税金等調整前当期純利益	542億円	(同 29.6%減)
・当期純利益	232億円	(同 46.5%減)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・当社単体における既存大規模システムの規模縮小等による減収に加え、不採算案件の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。
- ・この結果、売上高7,216億円(前期比1.0%減)、セグメント利益556億円(同12.7%減)となりました。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・当社単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等による減収に加え、不採算案件の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。
- ・この結果、売上高2,793億円(前期比7.2%減)、セグメント損失54億円となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・当社単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上増等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高 1,791 億円(前期比 7.2%増)、セグメント利益 85 億円(同 67.3%増)となりました。

<グローバルビジネス>

- ・北米地域を中心とした既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、関係会社再編損の増加によりセグメント損失は増加しました。
- ・この結果、売上高 3,145 億円(前期比 28.4%増)、セグメント損失 98 億円(同 100.4%増)となりました。

【報告セグメントの状況】

(単位:億円)

区 分		平成25年3月期		平成26年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,288	50.0	7,216	47.8	△1.0
	エンタープライズ IT サービス	3,011	20.6	2,793	18.5	△7.2
	ソリューション&テクノロジー	1,670	11.5	1,791	11.9	7.2
	グローバルビジネス	2,449	16.8	3,145	20.8	28.4
	その他	164	1.1	147	1.0	△10.8
	調整額	△1,565	—	△1,656	—	5.8
合 計		13,019	—	13,437	—	3.2
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	637	82.7	556	112.9	△12.7
	エンタープライズ IT サービス	125	16.2	△54	△11.1	—
	ソリューション&テクノロジー	51	6.6	85	17.4	67.3
	グローバルビジネス	△48	△6.3	△98	△19.9	△100.4
	その他	6	0.8	3	0.7	△46.8
	調整額	△1	—	49	—	—
合 計		770	—	542	—	△29.6

②次期の見通し

企業のIT投資は全般的には慎重姿勢は継続するとみられておりますが、当社グループの次期の業績については、海外子会社の売上高の増等により、売上高は1兆4,600億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、不採算案件の抑制に加え、リマーケティングの推進による売上増に伴う利益増等により、850億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・保険・証券・クレジット向け統合 IT サービス等の減少等があるものの、中央府省関係、地方自治体・地域ビジネス及び銀行向けのビジネスの増等により、売上高^(注1)7,280億円(外部顧客への売上高7,140億円)と当期に対して63億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益^(注2)については、不採算案件の抑制に加え、売上増に伴う利益増及び固定資産減損損失の減少等により、680億円と当期に対して123億円の増益を予想しております。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・通信・放送・ユーティリティ向けのビジネスは減少するものの、製造及び流通・サービス向けのビジネスの増等により、売上高2,820億円(外部顧客への売上高2,710億円)と当期に対して26億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、不採算案件の抑制に加え、売上増に伴う利益増及び関係会社再編損の減少等により、100億円と当期に対して154億円の増益を予想しております。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・データセンタ等のニーズ拡大等を見込み、売上高1,850億円(外部顧客への売上高680億円)と当期に対して58億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、売上増に伴う利益増があるものの、建物関連費用の増加等により、80億円と当期に対して5億円の減益を予想しております。

<グローバルビジネス>

- ・既存海外子会社の売上高の増及びM&Aの影響等により、売上高4,220億円(外部顧客への売上高4,060億円)と当期に対して1,074億円の増収を予想しております。
- ・セグメント損失については、のれん償却費等の増はあるものの、売上増等に伴う利益増及び関係会社再編損の減少等により、△60億円と当期に対して38億円の損失の減少を予想しております。

また、次期の設備投資については、中央府省関係向けシステム等の減少等により、当期に対して77億円減少の1,400億円を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	14,600	850	750	370
平成26年3月期	13,437	625	621	232
増減率	8.6%	35.8%	20.7%	58.9%

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みです。また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも731億円増加し、2,345億円の収入となりましたが、その主な要因は、前受金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加及び連結子会社の取得による支出の増加等により、前期よりも746億円支出が増加し、1,896億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて14億円減少し、448億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により、前期よりも163億円支出が減少し、193億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ302億円増加し、2,072億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.0	41.1	42.7	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	55.3	57.7	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.0	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.0	33.2	29.4	43.6

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益分配を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。

当期の利益分配につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり30円^(注)とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当の安定性等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、60円を予定したいと考えております。

(注) 平成25年10月1日実施の株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)を考慮した金額となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基いて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株)(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑬大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもことから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。